

平成26年度新規採択に係る事前評価実施地区一覧表

中部森林管理局

中部森林管理局

(1) 国有林直轄治山事業

整理 番号	都道 府県	事業実施主体	事業名	事業実施地区名	総便益 B (千円)	総費用 C (千円)	分析結 果 B/C	チェックリスト																						
								I 必須事項					II 優先配慮事項																	
								1	2	3	4	5	1 有効性			2 効率性	3事業の実施環境等													
													(1)	(2)	(3)		(1)	(1)	(2)	(3)	(4)					(5)				
1	長野	北信森林管理署	復旧治山	赤川	あかがわ	114,778	41,345	2.78	○	○	○	○	○	A	B	B	A	A	A	B	A	A	A	B	-	A	-	B		
2	長野	中信森林管理署	水源地域整備	中白沢	なかしらさわ	60,364	33,653	1.79	○	○	○	○	○	A	B	B	A	A	A	-	A	A	A	C	C	A	-	B		
3	長野	東信森林管理署	水源地域整備	湯沢	ゆざわ	138,742	87,710	1.58	○	○	○	○	○	B	B	B	B	A	A	-	B	B	A	B	-	A	-	B		
4	長野	南信森林管理署	復旧治山	大黒沢	おおぐろさわ	141,933	96,211	1.48	○	○	○	○	○	A	A	-	A	A	A	A	A	A	A	B	-	A	-	C		
5	長野	木曽森林管理署	特定流域総合 治山	大笹沢	おおさざわ	239,224	176,406	1.36	○	○	○	○	○	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	B	
6	長野	木曽森林管理署 南木曽支署	復旧治山	柿其川二又上流	かきぞれがわふたまたじょうりゅう	327,013	297,425	1.10	○	○	○	○	○	A	A	-	B	A	A	B	C	A	A	A	B	A	B	B		
7	長野	木曽森林管理署 南木曽支署	復旧治山	上山沢上流三ツ又	かみやまさわじょうりゅうみつまた	415,901	351,957	1.18	○	○	○	○	○	A	A	-	B	A	A	B	A	A	A	A	B	A	B	B		
8	長野	木曽森林管理署 南木曽支署	水源地域整備	鍋割利右エ門沢	なべわりりうえもんさわ	273,266	52,883	5.17	○	○	○	○	○	A	A	-	B	A	A	B	A	A	A	A	B	A	B	B		
9	岐阜	飛騨森林管理署	復旧治山	穂高(柳谷)	ほだか(やなぎだに)	320,570	233,214	1.37	○	○	○	○	○	A	A	B	A	A	A	-	A	B	A	B	-	A	-	B		
10	岐阜	飛騨森林管理署	復旧治山	宮(大ヌクキ谷)	みや(おおぬくいだに)	505,723	145,614	3.47	○	○	○	○	○	A	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	B	A	-	B		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (復旧治山)	事業実施計画期間	平成26年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	あかがわ 赤川 (長野県)	事業実施主体	中部森林管理局 北信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県の北部、上水内郡信濃町の西部に位置する。二重式成層火山であり美しい円錐形を呈した、黒姫山東側斜面の流域である。地形・地質は、妙高火山群の基盤である安山岩類・火山砕屑物で覆われている。平成7年7月の集中豪雨時には、大滝川中流部に屹立する岩壁直下の大規模な崖錐が崩壊し土石流となって流下、下流の長水地区の人家、道路等に甚大な被害をもたらし、災害復旧工事を実施した経緯がある。</p> <p>平成24年7月の豪雨等により、大滝川中流部の岩壁の一部が崩落し流下、溪床内に巨礫を含む不安定土砂が堆積しており、今後の降雨等により流出し、下流の保全対象に被害を与える恐れが高まっていることから、地元、信濃町からも当該地区の保全に対する強い要望が出ている。</p> <p>このため、溪間工の施工により溪床の安定を図り、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工1基 主な保全対象 人家2戸 町道320m 林道30m 総事業費 43,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	114,778	千円
	総費用(C)	41,345	千円
	分析結果(B/C)	2.78	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 現在も岩壁の崩落は進行しており、溪床内に巨石を含む不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等の際に、流出し下流域に被害を与える恐れが高い。このため、溪間工による土砂流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり、事業の必要性が十分認められる。 ・効率性 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・有効性 本事業を実施することにより、溪床内の不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流域への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：赤川

都道府県名：長野
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	991	
	流域貯水便益	391	
	水質浄化便益	967	
環境保全便益	炭素固定便益	122	
災害防止便益	山地災害防止便益	112,307	
総 便 益 (B)		114,778	
総 費 用 (C)		41,345	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{114,778}{41,345} = 2.78$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (水源地域整備)	事業実施計画期間	平成26年度 (1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	なかしらすわ 中白沢 (長野県)	事業実施主体	中部森林管理局 中信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は長野県大町市の西部に位置し、地質は糸魚川－静岡構造線の造山運動により破砕が進行した中古生層の堆積岩とこれに上載した火山岩により形成されている。</p> <p>荒廃状況として、切り立った岩盤が露出する岩山となっており、この岩盤の風化・侵食により土砂礫が生産され下流へ流出し、この繰り返しによって山腹斜面内には多量の不安定土砂が堆積している。また、崩壊地直下には山岳観光ルートで知られる立山黒部アルペンルートへのアクセスとして利用されている県道扇沢大町線(大町アルペンルート)が通過している。この県道は、年間100万人が利用する極めて重要な保全施設であるが、平成23年7月の梅雨前線に伴う集中豪雨によって当地区内から県道まで土砂礫が流出し、一時通行止めとなる被害が発生した。県道への土砂礫の流出はこれまでも度々発生しており、今後も集中豪雨等によって再び流出する可能性が高い。</p> <p>このため、早期に荒廃斜面を安定させ県道への土砂の流出防止を図り、安全通行を確保することを目的とし本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.21ha 主な保全対象 県道200m 総事業費 35,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	60,364	千円
	総費用(C)	33,653	千円
	分析結果(B/C)	1.79	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 平成23年7月の豪雨により、上流域の急斜面に崩壊地が出来たことにより多量の崩積土が生産され、今後の降雨や融雪期の異常出水時には二次侵食による再移動や、流下時に伴う沢沿いの溪岸侵食の進展により、下流域へ甚大な被害を及ぼすことから、環境保全と流域保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・効率性 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討し、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・有効性 本事業を実施することにより、不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、本事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：水源地域整備
施行箇所：中白沢

都道府県名：長野
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,147	
	流域貯水便益	531	
	水質浄化便益	1,256	
環境保全便益	炭素固定便益	162	
災害防止便益	山地災害防止便益	57,268	
総 便 益 (B)		60,364	
総 費 用 (C)		33,653	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{60,364}{33,653} = 1.79$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (水源地域整備)	事業計画期間	平成26年度～平成29年度(4年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	湯 沢 (長野県)	事業実施主体	中部森林管理局 東信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県南佐久郡佐久穂町の東部に位置し、対象区域のほとんどは、火山破屑物でしめられている。八ヶ岳中信高原国定公園に指定されており、近接する流域には蓼科仙境都市、双子池、横岳の登山ルートとなっており保健休養的要素が強く来訪者の多い地域である。</p> <p>度々発生する集中豪雨、特に平成25年9月の台風18号による豪雨によって、地区内の各所で小崩壊による表土流出・土砂堆積、溪岸侵食による林地荒廃が進行し、溪床内には倒木や不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等の際には流出する恐れが高い。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び溪間工による山脚の固定、不安定土砂の流出防止を図り、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 溪間工 1基・山腹工3箇所0.86ha ・ 主な保全対象 人家 1戸・林道400m ・ 総事業費 96,000 (千円) 		
費用対効果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総 便 益 (B) 138,742 (千円) ・ 総 費 用 (C) 87,710 (千円) ・ 分析結果 (B/C) 1.58 		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 現在も崩壊地の侵食が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し下流域に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し下流域の保全を図るため実施するものであり、事業の必要性が十分認められる。 ・ 効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られる事から、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：水源地域整備
施行箇所：湯沢

都道府県名：長野
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	5,539	
	流域貯水便益	1,344	
	水質浄化便益	3,287	
環境保全便益	炭素固定便益	518	
災害防止便益	山地災害防止便益	128,054	
総 便 益 (B)		138,742	
総 費 用 (C)		87,710	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{138,742}{87,710} = 1.58$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (復旧治山)	事業実施計画期間	平成26年度～平成29年度(4年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	おおくろさわ 大黒沢 (長野県)	事業実施主体	中部森林管理局 南信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県伊那市長谷の南東部に位置し、中央構造線の東側の秩父帯にかかる一帯で、全域が大起伏山地に属し急峻地形が発達している。秩父帯は粘板岩・泥岩・緑色片岩などの堆積岩帯が広く分布しており極めて脆弱な地質構造で、地区内には崩壊箇所が点在している。</p> <p>平成23年5月11日の豪雨により、下流の小黒沢では、土石流により流木を巻き込みながら流出して三峰川林道の橋梁が被災・閉塞する被害が生じた。また、大黒沢においても、土石流の流出痕跡は見られないが、立木等の流下痕跡から、相当量の出水、及び土砂移動があったと推測される。大黒沢は、溪岸侵食に起因する崩壊地などが点在しており、溪床内には多くの不安定土砂が堆積している状況であり、今後の集中豪雨等による林道・橋梁への被害や下流域への土砂流出が危惧される。</p> <p>当地区は、伊那市の水源地となっており、直下の三峰川林道については、重要な幹線道路であるとともに、上流の発電施設へ通じる重要な道路である。このため、溪間工により、荒廃溪流における山脚の固定と不安定土砂の流出を抑制し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p style="text-align: center;"> 主な事業内容 溪間工 2基 主な保全対象 林道 300m 橋梁 1基 総事業費 106,700千円 </p>		
費用対効果分析	総便益(B)	141,933	千円
	総費用(C)	96,211	千円
	分析結果(B/C)	1.48	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 溪床に堆積した不安定土砂や崩壊地の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に、崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、溪間工による山脚固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり、本事業の必要性は十分認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進が効果的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：大黒沢

都道府県名：長野
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	3,625	
	流域貯水便益	1,610	
	水質浄化便益	5,047	
災害防止便益	山地災害防止便益	131,207	
総 便 益 (B)		141,933	
総 費 用 (C)		96,211	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{141,933}{96,211} = 1.48$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 民有林補助治山事業 (特定流域総合治山)	事業実施計画期間	平成26年度～平成28年度（3年間）
事業実施地区名 (都道府県名)	おおきさざわ 大笹沢 (長野県)	事業実施主体	中部森林管理局木曾森林管理署 長野県 木曾地方事務所
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県南西部木曾郡木祖村に位置し、木曾川水系の一級河川「笹川」右岸に発達した集水面積282.92ha、標高1,290m～2,038mの急峻な山岳支溪流である。</p> <p>源流域は小木曾国有林、中流域は民有林となっており、砂岩・頁岩・チャートを主とする複雑かつ脆弱な地質構造（味噌川コンプレックス）に加え、年最大降雨量2,894mmの多雨地帯であり、災害発生の危険性が極めて高いことから、山地災害危険地区が国有林・民有林に亘り指定されている状況にある。</p> <p>平成18年7月、集中豪雨により国有林の荒廃溪流から発生した流出土砂が不安定な状態で堆積し、民有林内へ流出する恐れが生じている状況にあり、一方、民有林においては平成22年4月、融雪災害により山腹崩壊が発生し、溪流内に不安定土砂が堆積しており、流末部には、養魚場や主要地方道「奈川木祖線」、集落「柴原・斧ノ沢・栃ノ木」があることから、集中豪雨等における土砂流出に伴う当該集落への被害が危惧されている。</p> <p>このことから、大笹沢において、民国連携による治山事業を展開し、山腹崩壊地の早期復旧と荒廃溪流内の不安定土砂の安定化及び周辺保安林の機能の増進を図ることを目的に本事業を実施する。</p> <p style="margin-left: 20px;">主な事業内容 溪間工 6基 山腹工 0.26ha 主な保全対象 県道150m 村道 140m 林道 200m 総事業費 188,172千円</p>		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	239,224 千円	
	総 費 用 (C)	176,406 千円	
	分析結果 (B / C)	1.36	
森林管理局事業評価技術検討会の意見	/		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 現在も崩壊地や溪岸侵食が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に、崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し下流域に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により土砂生産を抑止し溪間工による山脚固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり、事業の必要性が十分認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに、上下流の連携事業により不安定土砂の流出が抑制され、下流域の保全が図られる事から事業の有効性が認められる。 <p style="margin-left: 20px;">新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：大笹沢特定流域総合治山
 施行箇所：大笹沢特定流域総合治山

都道府県名：長野
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	8,306	
	流域貯水便益	3,777	
	水質浄化便益	11,448	
環境保全便益	炭素固定便益	2,073	
災害防止便益	山地災害防止便益	213,620	
総 便 益 (B)		239,224	
総 費 用 (C)		176,406	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{239,224}{176,406} = 1.36$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (復旧治山)	事業実施計画期間	平成26年度～平成32年度(7年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	<small>かきぞれがわふたまたじょうりゅう</small> 柿其川二又上流 (長野県)	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 南木曾支署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡南木曾町柿其国有林58～62林班内に位置している。</p> <p>当該流域の地質は、風化（マサ化）の進んだ粗粒な花崗岩類で構成され非常に脆弱である。また、木曾山地の急峻な地形のうえ、地理・地形的特性に起因する局所的な集中豪雨が頻発しやすい地区である。対象地は、上部崩壊地から流出した土砂礫が林地を侵食しながら流下し、不安定土砂を堆積させている状況である。現在でも梅雨・集中豪雨時に拡大侵食を続けており、林地崩壊が進行している。加えて溪床まで達した土砂礫は不安定に堆積しており、今後の集中豪雨等により流出する恐れが高い。早期に崩壊地を復旧し今後の拡大崩壊および土砂の生産を防止し、溪床に堆積した不安定土砂の抑止・固定を図る必要がある。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧および溪間工による不安定土砂の流出防止により、下流域の保全及び水土保全機能にお高い森林の造成を目的に本事業を実施する。</p> <p style="margin-top: 20px;"> 主な事業内容 溪間工5基、山腹工1.44ha 主な保全対象 林道690m、橋梁1箇所 総事業費 336,446 千円 </p>		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	327,013	千円
	総 費 用 (C)	297,425	千円
	分析結果 (B / C)	1.10	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し、不安定土砂が流出し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により下流域の保全を図るため実施するものであり、必要性は十分認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p style="margin-top: 10px;">新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流域への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：柿其川二又上流

都道府県名：長野
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	17,399	
	流域貯水便益	6,275	
	水質浄化便益	20,144	
山地保全便益	土砂流出防止便益	257,385	
	土砂崩壊防止便益	22,730	
環境保全便益	炭素固定便益	3,080	
総 便 益 (B)		327,013	
総 費 用 (C)		297,425	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{327,013}{297,425} = 1.10$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (復旧治山)	事業実施計画期間	平成26年～平成32年度(7年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	<small>かみやまさわじょうりゅうみつまた</small> 上山沢上流三ツ又 (長野県)	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 南木曾支署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡南木曾町南木曾国有林320, 321, 331～344林班内に位置している。</p> <p>当該流域の地質は、風化(マサ化)の進んだ粗粒な花崗岩類で構成され非常に脆弱である。また、木曾山地の急峻な地形のうえ、地理・地形的特性に起因する局所的な集中豪雨が頻発しやすい地区である。対象地は、流域中部の谷近くに存在する崩壊地および溪流に堆積した不安定土砂で、今後の集中豪雨等により林地崩壊の拡大および土砂流出の恐れが高い。崩壊地は現在でも梅雨・集中豪雨時に拡大侵食を続けており、林地崩壊が進行していることから、早期に新規溪間工を設置することで不安定土砂を現地に抑止・固定し、溪床の安定化を図る。また、崩壊地の復旧により今後の拡大崩壊および土砂の生産を防止する必要がある。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧を図り崩壊地斜面の表面流出ならびに更なる林地崩壊の拡大を防止し、溪間工による不安定土砂の流出を防止することで、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施する。</p> <p>主な事業内容 溪間工4基、溪間工補修2基、山腹工1.41ha 主な保全対象 人家等11戸、町道200m、林道200m、橋梁3箇所 総事業費 414,925千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	415,901	千円
	総費用(C)	351,957	千円
	分析結果(B/C)	1.18	
森林管理局事業評価技術検討会の意見	/		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し、下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により下流域の保全を図るため実施するものであり、必要性は十分認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流域への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：上山沢上流三ツ又

都道府県名：長野
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	5,261	
	流域貯水便益	2,753	
	水質浄化便益	8,845	
環境保全便益	炭素固定便益	598	
災害防止便益	山地災害防止便益	398,444	
総 便 益 (B)		415,901	
総 費 用 (C)		351,957	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{415,901}{351,957} = 1.18$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (水源地域整備)	事業実施計画期間	平成26年(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	<small>なべわりりうえもんさわ</small> 鍋割利右エ門沢 (長野県)	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 南木曾支署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡南木曾町南蘭国有林622～623林班内に位置している。</p> <p>当該流域は深層風化した脆弱な花崗岩帯の地質である。また、木曾山地の急峻な地形のうえ、地理・地形的特性に起因する局所的な集中豪雨が頻発しやすい地区である。対象地は、上部崩壊地から流出した土砂礫が林地を侵食しながら流下し、不安定土砂を堆積させている状況である。加えて既設堰堤も一定の欠損が見られ、倒壊による土砂流出の恐れも高い。崩壊地は現在でも梅雨・集中豪雨時に拡大侵食を続けており、林地崩壊が進行していることから、早期に既設堰堤の機能回復と新規溪間工の設置により不安定土砂を現地に抑止・固定し、溪床の安定化を図るとともに、崩壊地の復旧により今後の拡大崩壊および土砂の生産を防止する必要がある。</p> <p>このため、溪間工による不安定土砂の抑止・固定と溪床の安定化および山腹工による崩壊地の復旧により、下流域の保全及び水土保持林機能の高い森林の造成を目的に本事業を実施する。</p>		
	<p>主な事業内容 溪間工1基、溪間工補修1基、山腹工0.05ha</p> <p>主な保全対象 人家等9戸</p> <p>総事業費 55,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	273,266 千円	
	総費用(C)	52,883 千円	
	分析結果(B/C)	5.17	
森林管理局事業評価技術検討会の意見	/		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し、不安定土砂が流出し下流域に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により下流域の保全を図るため実施するものであり、必要性は十分認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流域への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：水源地域整備
施行箇所：鍋割利右工門沢

都道府県名：長野
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	395	
	流域貯水便益	244	
	水質浄化便益	789	
環境保全便益	炭素固定便益	17	
災害防止便益	山地災害防止便益	271,821	
総 便 益 (B)		273,266	
総 費 用 (C)		52,883	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{273,266}{52,883} = 5.17$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (復旧治山)	事業実施計画期間	平成26年～平成35年度(10年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	<small>ほだか やなぎだに</small> 穂高(柳谷) (岐阜県)	事業実施主体	中部森林管理局 飛騨森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県北部の高山市北東部、長野県との県境に当たる飛騨山脈に位置し西穂高岳の西斜面を侵食している谷である。</p> <p>地質的には飛騨帯と飛騨外縁帯に分布し、花崗岩質岩石に広く貫かれたり、火山性岩石に広く覆われたり、断片的に分布している。</p> <p>当地区は、上流部に気象条件が厳しいことなどから特殊荒廢地があり、尾根付近では地質的に脆弱なため岩肌が崩れ、土砂を生産し、流出した土砂が溪谷に堆積している。これら不安定土砂は直線的な谷地形であることから、降雨等の流出により二次侵食や移動が繰り返されている。</p> <p>溪床に堆積した土砂は不安定な状態で、豪雨時には大小の土石流が発生し下流の電力取水施設に被害を与えている。</p> <p>このため、溪間工による不安定土砂の流出防止と流路の固定を行い、下流域の保全及び保安林機能の増進を図る事を目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 6基、護岸工 1箇所 主な保全対象 発電ダム取水口、林道2,000m 総事業費 284,900千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	320,570	千円
	総費用(C)	233,214	千円
	分析結果(B/C)	1.37	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 溪床内に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に、不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり、当該事業の必要性は十分認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業を実施することにより、不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流域への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山事業
施行箇所：穂高(柳谷)

都道府県名：岐阜
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	17,942	
	流域貯水便益	6,094	
	水質浄化便益	15,506	
環境保全便益	炭素固定便益	1,212	
災害防止便益	山地災害防止便益	279,816	
総 便 益 (B)		320,570	
総 費 用 (C)		233,214	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{320,570}{233,214} = 1.37$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (復旧治山)	事業実施計画期間	平成26年～平成32年度(7年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	<small>みや おおぬく いだに</small> 宮 (大ヌクキ谷) (岐阜県)	事業実施主体	中部森林管理局 飛騨森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県北部の高山市南部、飛騨山脈の西側に広がる飛騨山地の一角に位置している。</p> <p>地質的には飛騨帯の一部にあたり、中生代の工期白亜紀～古第三紀の火山性岩石の「濃飛流紋岩」が広く分布している。</p> <p>当地区では、平成23年8月下旬の記録的豪雨により、地域の生活道路である県道宮清見線に、溪流から土砂が流出し一時通行止めとなった。</p> <p>また、下流域には、飛騨地方の中心である高山市街地や国道41号線等の保全対象があり、地域の保全及び水源かん養上重要な流域にあたる。</p> <p>記録的豪雨により形成された崩壊地や、流出した土砂が溪床に堆積していることから、今後の降雨等により下流の県道及び県道橋梁に再び被害を与える恐れがある。</p> <p>このため、山腹工の施工により崩壊地の安定と緑化を行い、並びに溪間工による不安定土砂の抑制と流路の固定を行い、下流域の保全及び保安林機能の増進を図る事を目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 7基、護岸工 2箇所、山腹工 0.32ha 主な保全対象 県道宮清見線 1250m、県道橋梁 3基 総事業費 171,000千円</p>		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	505,723	千円
	総 費 用 (C)	145,614	千円
	分析結果 (B / C)	3.47	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 溪流内に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に、崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり、当該事業の必要性は十分認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業を実施することにより、不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流域への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山事業
施行箇所：宮(大ヌク峠谷)

都道府県名：岐阜
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	4,567	
	流域貯水便益	2,036	
	水質浄化便益	5,191	
環境保全便益	炭素固定便益	533	
災害防止便益	山地災害防止便益	493,396	
総 便 益 (B)		505,723	
総 費 用 (C)		145,614	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{505,723}{145,614} = 3.47$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (水源地域整備)	事業実施計画期間	平成26年～平成28年度(3年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	ふなばらやま そうついだにかりゆう 舟原山(ソウツイ谷下流) (岐阜県)	事業実施主体	中部森林管理局 飛騨森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県北部の飛騨市南西部、高山市との市境に当たり、東側の飛騨山脈と西側の両白山地の間に広がる飛騨山地（飛騨高地）に属している。</p> <p>地質的に付近は、美濃帯中・古生層を覆って濃飛流紋岩が広く分布しており、周辺には、跡津川断層に代表される、北東から南西方向への断層が多数分布している。</p> <p>平成11年9月の台風及び秋雨前線による豪雨により、溪岸侵食や新生崩壊地が発生し大きく荒廃した。自然復旧に至った崩壊地も認められるが一方で、多量の土砂・未木枝条は現在も溪床に不安定な状態で堆積している。</p> <p>平成24年7月の局地的な集中豪雨により、再び土砂の流出が発生し溪岸の侵食が見受けられた。</p> <p>このため、下流の市道及び県道への、不安定土砂の流出防止と流路の固定を行い、下流域の保全及び保安林機能の増進を図る事を目的に本事業を実施するものである。</p> <p style="margin-top: 20px;">主な事業内容 溪間工 4基 主な保全対象 人家1戸、建設業2人、県道50m、市道100m、 県道橋梁1箇所、作業道300m 総事業費 49,500千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	99,741	千円
	総費用(C)	45,762	千円
	分析結果(B/C)	2.18	
森林管理局事業評価技術検討会の意見	/		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 溪床内に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に、不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり、当該事業の必要性は十分認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業を実施することにより、不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p style="margin-top: 20px;">新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流域への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：水源地域整備
施行箇所：舟原山(ソツイ谷下流)

都道府県名：岐阜
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	2,407	
	流域貯水便益	1,196	
	水質浄化便益	2,741	
環境保全便益	炭素固定便益	204	
災害防止便益	山地災害防止便益	93,193	
総 便 益 (B)		99,741	
総 費 用 (C)		45,762	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{99,741}{45,762} = 2.18$		

事前評価表

事業名	国有林直轄治山事業 (復旧治山)	事業実施計画期間	平成26年度～平成35年度(10年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	のりまさ(くろだにしりゅう) 乗政(黒谷支流) (岐阜県)	事業実施主体	中部森林管理局 岐阜森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該地は、下呂市の東部で長野県王滝村に接し、阿寺山地の北西部に位置し、高森山(1,592m)と白草山(1,641m)に挟まれた西側山腹面の谷地形内である。</p> <p>黒谷地区は、木曾川水系の支流竹原川の最上流域支流となり、急峻な山腹地形内を黒谷溪流が直線的に東から西へ流下するV字地形となり、非常に急峻な地形となっている。</p> <p>全地域が、飛騨木曾川国定公園に指定されている。また、白草山への登山道があり年間を通して多くの入り込み者がいる。</p> <p>当該流域では、平成20年7月の集中豪雨により、新規崩壊地と溪流内に堆積していた土砂の下流への移動が確認されている。中流～上流にかけて土砂が不安定な状態で堆積している。これらの土石は、今後の降雨等に伴い崩壊地の拡大や堆積土砂の流出を引き起こすことが危惧される状況である。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の早期の復旧、溪間工による山脚固定と不安定土砂の流出を抑制し、下流の県道、公園施設、温泉施設等の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工8基・山腹工0.98 ha 主な保全対象 人家13戸、宿泊施設1戸、県道1.6km 総事業費 295,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	803,289千円	
	総費用(C)	239,273千円	
	分析結果(B/C)	3.36	
中部森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 溪床内に堆積する不安定土砂や崩壊地の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に、崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し、下流域に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり、本事業の必要性は十分認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流域への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：乗政(黒谷)

都道府県名：岐阜
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	19,656	
	流域貯水便益	9,176	
	水質浄化便益	20,329	
環境保全便益	炭素固定便益	1,658	
災害防止便益	山地災害防止便益	752,470	
総 便 益 (B)		803,289	
総 費 用 (C)		239,273	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{803,289}{239,273}$		= 3.36

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (復旧治山)	事業実施計画期間	平成26年～平成35年度(10年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	やりがいりたに ほんりゆう 鎗ヶ入谷(本流) (岐阜県)	事業実施主体	中部森林管理局 東濃森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、矢作ダムに流入する飯田洞川の上流部で岐阜県南東部に位置する。地質は全域が花崗岩の深層風化を受けた、「マサ」と呼ばれる砂状風化物を形成しているため脆弱で崩壊地が多く発生している。</p> <p>平成12年9月の記録的な集中豪雨（恵南豪雨災害）により多数の山腹崩壊が発生し、河川の氾濫、住家の流出、浸水などが発生する甚大な災害が発生した。また、平成23年9月の台風15号により新たな崩壊地の発生や既存の崩壊地が拡大し流域内には多量の不安定土砂が堆積しており、下流への流出の危険性が極めて高くなっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の早期復旧、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出の防止、また、既設谷止工の中には経年劣化や基礎部の洗掘等が見られるため補修を行い機能維持を図り、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工6基、溪間工補修4基、山腹工0.42ha 主な保全対象 人家11戸 林道5,500m 総事業費 350,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	908,065	千円
	総費用(C)	423,994	千円
	分析結果(B/C)	2.14	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 現在も崩壊地の侵食が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に、崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し下流域に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により土砂生産を抑止し下流域の保全を図るため実施するものであり、事業の必要性が十分認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流域への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：鎗ヶ入谷(本流)

都道府県名：岐阜
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	23,437	
	流域貯水便益	7,854	
	水質浄化便益	24,011	
環境保全便益	炭素固定便益	1,898	
災害防止便益	山地災害防止便益	850,865	
総 便 益 (B)		908,065	
総 費 用 (C)		423,994	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{908,065}{423,994} = 2.14$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (復旧治山)	事業実施計画期間	平成26～30年度(5年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	とよはし ため 豊橋(多米) (愛知県)	事業実施主体	中部森林管理局 愛知森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>当流域は、豊川支流、朝倉川の最上流部にあたる源流域である。また、当国有林は愛知県内を代表する都市近郊林であり、全域が石巻・多米県立自然公園特別地域に指定されている。国有林においても自然観察教育林、風景林等のレクリエーションの森を設定している。</p> <p>地質は中古生層の堆積岩類が基岩となり形成されており、頁岩・砂岩・チャートが主となっているが、断層破碎の影響を受け基岩が脆くなっている箇所も多い。また、風化崖面のほか斜面には大小多数の岩塊が点在しており落石等の危険が高い地域である。</p> <p>東海地域では歴史的に太平洋側で発生する巨大地震により繰り返し甚大な被害を受けており、駿河湾～浜名湖にかけての領域ではマグニチュード8クラスの地震が発生する危険性も高いとされている。直下には家屋が建ち並び、レクリエーションの森利用の入り込み者が非常に多い地区であり、山地危険地区Aに指定されており、落石防止対策の早期実施の要望がある。</p> <p>このことから、落石発生源に落石防止工(ロープ伏工、転石整理工等)を実施し、人家等の安全及び地域住民の安心・安全な通行を確保するために本事業を実施する。</p>		
	<p>主な事業内容 転石整理工64.41㎡、ロープネット固定工3,532㎡</p> <p>主な保全対象 人家36戸、資料収蔵室1戸、市道400m</p> <p>総事業費 171,400 千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	948,508	千円
	総費用(C)	152,511	千円
	分析結果(B/C)	6.22	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 落石等の発生頻度が年々高まっており、放置すれば、直下の人家や市道通行者への被害が懸念されることから、落石防止工により岩塊等の安定化を図り、地域住民やレクリエーションの森への入り込み者の安全・安心を確保するための事業であり、必要性は十分認められる ・効率性 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・有効性 本事業を実施することにより、落石発生源が安定化し、直下の人家等が保全されるとともに、市道通行者の安全・安心が確保されることから、本事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流域への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：豊橋(多米)

都道府県名：愛知
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
災害防止便益	山地災害防止便益	948,508	
総 便 益 (B)		948,508	
総 費 用 (C)		152,511	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{948,508}{152,511} = 6.22$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (復旧治山)	事業実施計画期間	平成26～27年度(2年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	瀬戸 <small>せとにあげだいら</small> (荷揚平) (愛知県)	事業実施主体	中部森林管理局 愛知森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>当地区は愛知県の北部、瀬戸市内の庄内川左岸、丘陵性山地に位置し、愛知高原国定公園に含まれる。</p> <p>また、県内屈指の紅葉の名所である定光寺にも接し、自然休養林の指定されており、国有林周辺部には人家や公共施設、道路などの保全対象が多数存在する社会的影響が大きな地区である。</p> <p>地質は、花崗岩や古生層を基盤とし、その上を品野層群の礫岩・砂岩・粘土が覆っており、花崗岩のマサ風化や熱変成帯も見られるほか、第三期層では未固結の脆い岩も見られる。</p> <p>丘陵性の地形であることから、小規模な溪流が多く、起伏量も小さいため傾斜も急峻でないが、保全対象の重要性や周辺の市街化等に伴う災害への抵抗性の低下等を踏まえると、小規模な荒廃といえども社会的影響は大きいことから、地区内に在する崩壊地について、不安定土砂の現地固定、山脚の固定及び早期緑化を目的とした山腹工を実施し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図るため本事業を実施するものである。</p> <p style="margin-top: 20px;">主な事業内容 山腹工 0.51 ha 主な保全対象 人家3戸、市道20m、林道40m、農道20m 総事業費 40,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	90,550 千円	
	総費用(C)	40,600 千円	
	分析結果(B/C)	2.23	
森林管理局事業評価技術検討会の意見	/		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 現在も崩壊地の侵食が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に、崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し下流域に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により土砂生産を抑止し下流域の保全を図るため実施するものであり、事業の必要性が十分認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られる事から、事業の有効性は認められる。 <p style="margin-top: 20px;">新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流域への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：治山事業
施行箇所：瀬戸(荷揚平)

都道府県名：愛知
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	965	
	流域貯水便益	254	
	水質浄化便益	1,186	
環境保全便益	炭素固定便益	97	
	保健休養便益	196	
災害防止便益	山地災害防止便益	87,852	
総 便 益 (B)		90,550	
総 費 用 (C)		40,600	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{90,550}{40,600} = 2.23$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (復旧治山)	事業実施計画期間	平成26～30年度(5年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	<small>かなざわだんだ かみこしがわ</small> 金沢段戸(神越川) (愛知県)	事業実施主体	中部森林管理局 愛知森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>当流域は、矢作川流域の巴川基幹流域に属し、寧比曾岳～出来山の稜線の北西斜面に位置し、下流域には保全対象でもある金蔵連、滝沢、御内蔵連集落がありこの地域の貴重な水源地となっている。</p> <p>地質は領家変成岩類を主とし斜面は急峻であるものの、溪流の勾配は比較的緩いが、流域面積も大きく水量も多いことから、部分的に不安定な堆積土砂が堆積しており今後の降雨等で流出の危険があるので溪間工を計画し下流域の保全を図る。</p> <p>また、平成25年9月の台風18号がもたらした豪雨により発生した新生崩壊地についても復旧を図り、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p>		
	<p>主な事業内容 溪間工 9基、 山腹工 0.09ha 主な保全対象 人家3戸、県道2km、林道300m、田0.2ha 総事業費 211,900千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	579,759	千円
	総費用(C)	188,640	千円
	分析結果(B/C)	3.07	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 溪床内に不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等の際に流出し下流に被害を与える恐れが高い。この為、溪間工を施工により、山脚の固定と不安定土砂の流出を抑制し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し、保全対象への保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流域への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山事業
施行箇所：金沢段戸(神越川)

都道府県名：愛知
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	3,027	
	流域貯水便益	903	
	水質浄化便益	4,957	
環境保全便益	炭素固定便益	290	
災害防止便益	山地災害防止便益	570,582	
総 便 益 (B)		579,759	
総 費 用 (C)		188,640	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{579,759}{188,640} = 3.07$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (保安林改良)	事業実施計画期間	平成26年度～平成30年度(5年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	しょうかわ 庄川ほか (富山県)	事業実施主体	中部森林管理局 富山森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、庄川及び小矢部川の上流部で石川県及び岐阜県の県境界に位置し、地形地質等の条件から国有林野の全域が土砂流出防備、水源かん養の保安林等に指定されている。</p> <p>この地域は天然林の割合が高く、自然景観に恵まれた森林はブナ、ミズナラを主体とする広葉樹林からなりハイキングなどの場として利用され、白山国立公園等の自然公園に指定されている。</p> <p>森林の現況は、天然林が89%と極めて高く人工林は主にスギ主体で年齢構成は9～15年齢級で構成されている。人工林分が過密状態などにより、表土の流出による崩壊や土砂、流木の流出が発生する恐れがあり水土保持機能が著しく低下した保安林となっている。</p> <p>本数調整伐等の森林整備を行い、水源かん養機能等、保安林が持つ公益的機能の維持、増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 本数調整伐 24.06 ha 総事業費 5,600 千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	15,630 千円	
	総費用(C)	4,985 千円	
	分析結果(B/C)	3.14	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 森林の状況から、このまま放置すれば保安林の水土保持機能が著しく低下し、表土の流出による下流域への被害が懸念されるため事業の必要性は十分認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業を実施することにより、低下した保安林の公益的機能が回復するとともに、崩壊地の発生による土砂や流木の流出が未然防止され、下流域の保全が図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流域への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：治山事業
施行箇所：庄川森林計画区

都道府県名：富山
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	流域貯水便益	15,630	
総 便 益 (B)		15,630	
総 費 用 (C)		4,985	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{15,630}{4,985} = 3.14$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (保安林改良)	事業実施計画期間	平成26年度～平成30年度(5年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	<small>ちくまがわじょうりゅう</small> 千曲川上流ほか (長野県)	事業実施主体	中部森林管理局 東信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県東部で千曲川上流部に位置し、年間降雨量は、1,000mm前後と少ないため、農業用水などは古来から溜め池等に依存し、飲料水については山麓の地下水や湧水を使用している。この地区の重要な水源となっていることから、国有林の89%が水源かん養保安林になっている。</p> <p>本地区は、首都圏にも近く軽井沢は早くから国民の保健休養の場として利用され、高速交通網等の整備に伴い優れた自然景観に恵まれた北白樺、菅平等は、観光地及び森林を利用したスキー場等保健休養の場とされており上信越高原・秩父多摩甲斐国立定公園、八ヶ岳中信高原・妙義荒船佐久高原国立公園に指定されている。また、郷土樹種であるカラマツ材の生産及び利用の先進地でありカラマツを利用した木材加工業が発展している。</p> <p>森林の現況は、人工林が52%、天然林48%の割合になっている。主な樹種としてカラマツ48%、アカマツ8%、ツガ類11%を占めている。</p> <p>事業対象森林は、7～13齢級を主体とした林分で、過密状態などにより、このまま放置すれば、表土の流出による崩壊や土砂、流木の流出が発生する恐れがある水土保持機能が著しく低下した保安林となっている。</p> <p>このため本数調整伐等の森林整備を行い、水源かん養機能等、保安林が持つ公益的機能の維持、増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p style="text-align: center;">主な事業内容 本数調整伐1,025.82ha、枝落44.61ha、つる切483.92ha 総事業費 69,110千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	638,259 千円	
	総費用(C)	61,533 千円	
	分析結果(B/C)	10.37	
森林管理局事業評価技術検討会の意見	/		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 森林の状況から、このまま放置すれば保安林の水土保持機能が著しく低下し、表土の流出による下流域への被害が懸念されるため事業の必要性は十分認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業を実施することにより、低下した保安林の公益的機能が回復するとともに、崩壊地の発生による土砂や流木の流出が未然防止され、下流域の保全が図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流域への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：治山事業

都道府県名：長野

施行箇所：千曲川上流森林計画区

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	流域貯水便益	638,259	
環境保全便益	炭素固定便益		
総 便 益 (B)		638,259	
総 費 用 (C)		61,533	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{638,259}{61,533} = 10.37$		

事前評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (保安林改良)	事業実施計画期間	平成26年度～平成30年度(5年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	揖斐川ほか (岐阜県)	事業実施主体	中部森林管理局 岐阜森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県南西部の福井県及び滋賀県との県境付近に位置し、屏風山・能郷白山・三周ヶ岳が連なり、中央に根尾川及び揖斐川が伊勢湾に注いでいます。地形は急峻で地質にも不安定な箇所が多く全域を保安林に指定されており山地災害防止や水源かん養の役割を担っている。</p> <p>林分は、ブナ、ナラ等の天然林が多くを占め、登山や自然観察など森林を利用したレクリエーションの場として、多く人々に利用され、揖斐関ヶ原養老国定公園、揖斐県立自然公園等に指定されています。</p> <p>森林の現況は、天然林の割合が89%と高く、人工林11%となっている。人工林の主な樹種は、スギ・ヒノキで年齢構成は8から11年齢級が主体になっている。事業対象森林は、過密状態などにより放置すれば、表土の流出による崩壊や土砂、流木の流出が発生する恐れがあり水土保持機能が低下につながる。</p> <p>このため森林整備を行い、水源かん養機能等、保安林が持つ公益的機能の維持、増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 本数調整伐 7.97 ha 総事業費 2,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	5,679 千円	
	総費用(C)	1,704 千円	
	分析結果(B/C)	3.33	
森林管理局事業評			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 森林の状況から、このまま放置すれば保安林の水土保持機能が著しく低下し、表土の流出による下流域への被害が懸念されるため事業の必要性は十分認められる。 ・効率性 費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・有効性 本事業を実施することにより、低下した保安林の公益的機能が回復するとともに、崩壊地の発生による土砂や流木の流出が未然防止され、下流域の保全が図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流域への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：治山事業
施行箇所：揖斐川森林計画区

都道府県名：岐阜
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	流域貯水便益	5,679	
総 便 益 (B)		5,679	
総 費 用 (C)		1,704	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{5,679}{1,704} = 3.33$		